

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 ゼット株式会社

コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 池下正憲

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6779-1171

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,212	△2.0	258	△68.7	313	△64.7	37	△79.0
20年3月期	42,032	△2.3	825	△13.9	889	△11.1	177	△65.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.86	—	0.4	1.4	0.6
20年3月期	8.85	—	1.8	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,669	9,662	44.6	485.39
20年3月期	23,338	9,990	42.8	498.44

(参考) 自己資本 21年3月期 9,658百万円 20年3月期 9,990百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	42	△156	△175	2,776
20年3月期	1,161	△370	△522	3,065

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	140	79.1	1.4
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	139	376.0	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		87.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△0.3	200	174.0	220	113.6	100	—	5.03
通期	42,000	1.9	400	55.0	445	42.2	160	332.4	8.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,102,000株 20年3月期 20,102,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 204,190株 20年3月期 58,401株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,632	△2.5	61	△87.3	353	△55.9	10	△71.5
20年3月期	39,642	△1.9	480	△6.8	801	△1.9	36	△91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.52	—
20年3月期	1.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期	21,486		9,408	43.8	472.84	
20年3月期	23,241		9,768	42.0	487.36	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,408百万円 20年3月期 9,768百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,800	0.1	130	—	270	200.0	145	168.5	7.29
通期	39,000	1.0	300	391.8	530	50.1	270	—	13.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況が波及し、円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みなど、景気は急速に悪化が進み、大変厳しい経営環境が続いております。

当スポーツ用品業界におきましても、個人消費の低迷に加え、販売競争は熾烈さを増し、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,212百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は258百万円（前年同期比68.7%減）、経常利益は313百万円（前年同期比64.7%減）、当期純利益は37百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ・スポーツ事業

##### (卸売部門)

世界同時不況の影響により、昨年秋以降の個人消費の低迷が顕著に表れ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、ランニング市場が順調に推移したものの、野球・ソフト用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の競技色の強い用品は苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットも、個人消費の低迷の影響は予想以上に大きく、価格競争は益々激化するなど、フットウェア、スポーツアパレルとも苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。一方「ボディケア」マーケットは、健康志向の高まりに加え、「加圧」トレーニング専用ウェアや「コンプレッション」アンダーウェアの人気等があり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は38,541百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

##### (製造部門)

ゼットクリエイト㈱は、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたものの、卸売部門の影響を受け、野球・ソフト用品は苦戦を強いられましたが、「コンバース」ブランドは、卸売部門との連携により販売促進活動が功を奏し、バスケットボール市場のシェアアップに貢献をし、堅調に推移いたしました。また、健康用品等の企画・製造・販売の子会社㈱ゼノアは、健康志向の高まりのなか「加圧」トレーニング専用ウェアが好調に推移し、売上アップに貢献をいたしました。

この結果、売上高は986百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

##### (小売部門)

個人消費の低迷やトレンドの変化の影響を受けたものの、アパレル・フットウェアは、ユーザーに対するライフスタイル提案が受け、ウィンター関連の落ち込みをカバーいたしました。アウトドア用品は、健康志向の高まりや富士山登山の人気などにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,149百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

##### (その他部門)

物流部門は、流通加工や小口多頻度出荷の増加によるコストアップを吸収すべく、IT活用による作業効率の改善を進めましたが、個人消費低迷の影響による取り扱い高減少を吸収するには至らず苦戦を強いられました。スポーツ施設運営は、健康関連商品の試着会等のイベントを開催するなど、独自の販売促進活動が功を奏し、新しいプログラム開発等がユーザー支持を受け、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は512百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は41,190百万円、営業利益は365百万円となりました。

#### ・アパレル事業

㈱ブリリアンスは、平成20年9月19日から営業を開始しましたが、個人消費の低迷の影響は大きく、買い上げ客数は伸び悩み、低調に推移いたしました。

この結果、アパレル事業の売上高は21百万円、営業損失は106百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、金融危機による世界同時不況の影響により、世界的な景気の後退が長期化し、国内経済も企業収益力の低下や個人消費の低迷が長期化し、景気回復には相当時間を要するものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、採算を重視し経営資源の効率化とコスト削減に努め、引き続き利益管理体制を強化するとともに、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、総力を挙げて業績向上に努めてます。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

## (連結業績の見通し)

売上高	42,000百万円	(前年同期比	1.9%増)
営業利益	400百万円	(前年同期比	55.0%増)
経常利益	445百万円	(前年同期比	42.2%増)
当期純利益	160百万円	(前年同期比	332.4%増)

## (個別業績の見通し)

売上高	39,000百万円	(前年同期比	1.0%増)
営業利益	300百万円	(前年同期比	391.8%増)
経常利益	530百万円	(前年同期比	50.1%増)
当期純利益	270百万円	(前年同期比	－%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は21,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少いたしました。

流動資産は15,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,217百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が288百万円、受取手形及び売掛金が689百万円及びたな卸資産が177百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は6,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が363百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は12,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,340百万円減少いたしました。

流動負債は9,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,038百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が127百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、9,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円減少いたしました。

これは主に、利益剰余金が103百万円及びその他有価証券評価差額金が207百万円減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は44.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により42百万円獲得し、投資活動により156百万円使用し、財務活動により175百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は2,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減となりました。

営業活動の結果得られた資金は、42百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1,038百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益279百万円の計上、売上債権の減少689百万円、たな卸資産の減少177百万円による収入があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は156百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出124百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、175百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円があったものの、短期借入金純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出324百万円及び配当金の支払139百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	39.6	42.7	42.8	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	31.5	22.9	18.0	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	5.9	4.1	1.8	49.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	15.6	19.8	40.6	1.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円（年間7円）を予定しております。次期1株当たり配当金につきましても、年間（期末7円）を実施させていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

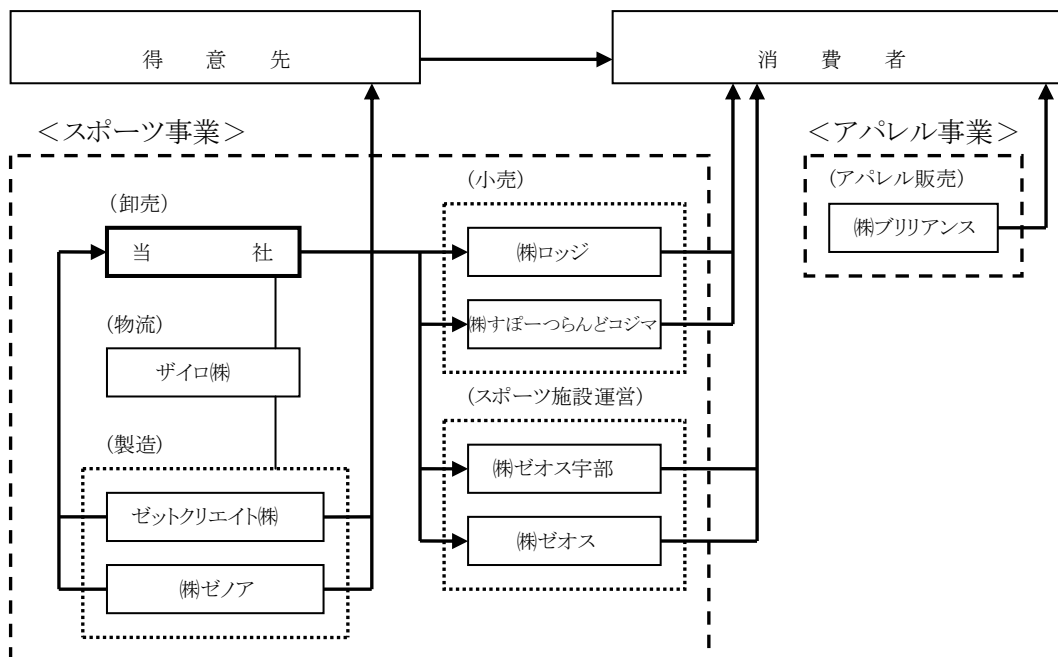
当社の企業集団については、当社及び子会社9社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業とアパレル事業を営んでおります。

なお、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんでした。当連結会計年度より上記の事業セグメントに変更しております。この変更は、㈱ブリリアンスが、平成20年9月19日から営業を開始したことを契機に企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものであります。

当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

セグメントの名称	部 門	親 会 社	子 会 社 (注1)
ス ポ ー ツ 事 業	卸 売	ゼ ッ ト (株)	—
	製 造	—	ゼットクリエイト(株) (株)ゼ ノ ア (注2)
	小 売	—	(株)ロ ッ ジ (株)すぽーつらんどゴジマ
	その他	—	(スポーツ用品物流業務) ザ イ ロ(株) (スポーツ施設運営) (株)ゼ オ ス 宇 部 (スポーツ施設運営) (株)ゼ オ ス
ア パ レ ル 事 業			(アパレル製造・販売) (株)ブリリアンス(注3)

- (注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。なお、当連結会計年度に中国広州市に、ゼットクリエイト㈱が100%子会社として広州捷多商有限公司に設立出資を行いました。が、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、連結の範囲に含めておりません。
2. ㈱ゼノアは、平成20年4月に健康用品等の企画・製造・販売の子会社として設立をいたしました。
3. ㈱ブリリアンスは、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売の事業活動を展開しております。
- 事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

S P O T U N I T Y

through

H U M A N a n d S Y S T E M S

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、当期の売上高経常利益率は0.8%、自己資本比率は44.6%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能と人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきまして、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。このため、事業構造を革新し、収益力を強化させ、社会に貢献できる21世紀型企業として繁栄する体制を目指してまいります。

このために当社グループは、前期に引き続き①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化の5つの課題を克服すべく取り組んでまいります。この課題克服のためには、革新の更なるスピードアップを「プロ化の徹底」を通じて図り、計画執行力を高め、卓越した企業グループに変化させてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,065	2,776
受取手形及び売掛金	10,590	9,900
たな卸資産	2,767	—
商品及び製品	—	2,414
仕掛品	—	80
原材料及び貯蔵品	—	94
繰延税金資産	306	224
その他	118	144
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	16,828	15,611
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,296	4,295
減価償却累計額	△2,468	△2,567
建物及び構築物（純額）	※1 1,828	※1 1,728
土地	※1 2,443	※1 2,443
その他	902	970
減価償却累計額	△751	△807
その他（純額）	150	162
有形固定資産合計	4,422	4,334
<b>無形固定資産</b>		
その他	47	55
無形固定資産合計	47	55
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,038	※1 675
長期貸付金	49	49
敷金	515	504
繰延税金資産	24	38
その他	498	485
貸倒引当金	△99	△92
投資その他の資産合計	2,026	1,660
固定資産合計	6,497	6,051
<b>繰延資産</b>		
開業費	12	6
繰延資産合計	12	6
資産合計	23,338	21,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,056	8,017
短期借入金	※1 770	※1 742
未払法人税等	327	165
未払消費税等	65	61
賞与引当金	387	362
役員賞与引当金	25	—
その他	576	615
流動負債合計	11,209	9,964
固定負債		
長期借入金	※1 673	※1 677
繰延税金負債	127	—
退職給付引当金	294	302
役員退職慰労引当金	361	—
長期末払金	—	358
その他	682	704
固定負債合計	2,138	2,042
負債合計	13,347	12,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	5,688	5,585
自己株式	△13	△35
株主資本合計	9,648	9,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	135
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	341	134
少数株主持分	—	3
純資産合計	9,990	9,662
負債純資産合計	23,338	21,669

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,032	41,212
売上原価	※1 32,687	※1 31,990
売上総利益	9,344	9,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	887	991
運賃及び荷造費	724	722
賃借料	508	525
役員報酬及び給料手当	3,220	3,371
貸倒引当金繰入額	12	21
賞与引当金繰入額	372	344
役員賞与引当金繰入額	25	—
役員退職慰労引当金繰入額	30	6
減価償却費	192	200
その他	※1 2,544	※1 2,779
販売費及び一般管理費合計	8,519	8,963
営業利益	825	258
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	14	15
受取賃貸料	27	26
業務受託料	21	28
保険配当金	—	9
その他	55	38
営業外収益合計	129	121
営業外費用		
支払利息	28	27
売上割引	24	25
その他	11	13
営業外費用合計	64	65
経常利益	889	313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	12
適格退職年金制度終了益	83	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	90	12
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 8
役員退職慰労金	11	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	330	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	13
減損損失	—	※3 24
特別損失合計	342	46
税金等調整前当期純利益	637	279
法人税、住民税及び事業税	475	170
法人税等調整額	△15	81
法人税等合計	460	252
少数株主損失(△)	—	△10
当期純利益	177	37

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,968	2,968
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,968	2,968
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,650	5,688
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	177	37
当期変動額合計	37	△103
当期末残高	5,688	5,585
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△22
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△22
当期末残高	△13	△35
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,613	9,648
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	177	37
自己株式の取得	△2	△22
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	35	△125
当期末残高	9,648	9,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	492	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△207
当期変動額合計	△149	△207
当期末残高	343	135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△206
当期変動額合計	△150	△206
当期末残高	341	134
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
純資産合計		
前期末残高	10,106	9,990
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	177	37
自己株式の取得	△2	△22
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	△202
当期変動額合計	△115	△328
当期末残高	9,990	9,662

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	637	279
減価償却費	206	212
減損損失	—	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	361	△361
受取利息及び受取配当金	△24	△18
支払利息	28	27
有形固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	269	689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	252	△1,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	△4
その他	36	433
小計	1,520	383
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額	△354	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161	42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△441	△124
無形固定資産の取得による支出	△14	△10
投資有価証券の取得による支出	△28	△4
投資有価証券の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△12	△14
貸付金の回収による収入	126	13
出資金の払込による支出	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	300	400
長期借入金の返済による支出	△681	△324
配当金の支払額	△139	△139
少数株主からの払込みによる収入	—	14
その他	△2	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268	△288
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,065
現金及び現金同等物の期末残高	3,065	2,776

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぼ一つらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社は、平成19年10月1日付けで、当社の連結子会社であるゼトラ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>・株式会社ブリリアンスは、平成19年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>    ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 提出会社、ゼットクリエイト株式会社、</p> <p>    ……先入先出法による原価法</p> <p>    その他の連結子会社</p> <p>    ……主として最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 8社</p> <p>ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぼ一つらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス 株式会社ゼノア</p> <p>・株式会社ゼノアは、平成20年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等</p> <p>    広州捷多商有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>    当連結会計年度に中国広州市に、ゼットクリエイト㈱が100%子会社として設立出資を行いました。が、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>    同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>    同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p>    同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>    (会計方針の変更)</p> <p>    当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>    これによる損益に与える影響はありません。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。これによる損益 に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ り、取得価額の5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であり ます。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 _____ _____</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 開業準備等の費用は、繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行した。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「適格退職年金制度終了益」として83百万円計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左 _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正に伴い、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。            この変更により、当連結会計年度発生額30百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額330百万円は特別損失に計上しております。            この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前当期純利益は361百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            _____</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)            当社及び一部の連結子会社は従来、役員退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することとしました。なお、打ち切り支給額の未払分358百万円については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,583百万円、83百万円、100百万円であります。</p>

(9) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 191百万円 土地 1,578百万円 投資有価証券 652百万円 <hr/> 計 2,427百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 403百万円 長期借入金 944百万円 (1年以内返済予定分を含む) <hr/> 計 1,348百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 180百万円 土地 1,578百万円 投資有価証券 397百万円 <hr/> 計 2,155百万円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300百万円 長期借入金 903百万円 (1年以内返済予定分を含む) <hr/> 計 1,203百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	一般管理費	55百万円	当期製造費用	1百万円	計	57百万円	建物及び構築物	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)</td> <td>閉店予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としております。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成20年8月開催の当社取締役会において、健爽美館阪急伊丹店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、健爽美館阪急伊丹店は、平成21年2月に閉店をしております。</p>	一般管理費	63百万円	当期製造費用	2百万円	計	66百万円	建物及び構築物	1百万円	解体費用	4百万円	その他	2百万円	計	8百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24
一般管理費	55百万円																																		
当期製造費用	1百万円																																		
計	57百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	0百万円																																		
一般管理費	63百万円																																		
当期製造費用	2百万円																																		
計	66百万円																																		
建物及び構築物	1百万円																																		
解体費用	4百万円																																		
その他	2百万円																																		
計	8百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																
健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	50,097	9,059	755	58,401
合計	50,097	9,059	755	58,401

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	58,401	145,839	50	204,190
合計	58,401	145,839	50	204,190

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、証券取引市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	139	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,065百万円	現金及び預金勘定 2,776百万円
預入期間が3か月を超える定期 一百万円	預入期間が3か月を超える定期 一百万円
預金	預金
現金及び現金同等物 <u>3,065百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,776百万円</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社の企業集団は、スポーツ用品の製造販売事業及びそれに附随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,190	21	41,212	—	41,212
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	41,190	21	41,212	—	41,212
営業費用	40,825	128	40,954	—	40,954
営業利益	365	△106	258	—	258
<b>II 資産、減価償却費及 び資本的支出</b>					
資産	21,587	81	21,669	—	21,669
減価償却費	212	0	212	—	212
減損損失	24	—	24	—	24
資本的支出	127	8	135	—	135

## (注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

## (事業区分の変更)

従来、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんでした。当連結会計年度よりスポーツ事業セグメントとアパレル事業セグメントに区分することに変更いたしました。この変更は、(株)ブリリアンスが、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売を開始したことを契機に、企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものであります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	498.44円	1株当たり純資産額	485.39円
1株当たり当期純利益	8.85円	1株当たり当期純利益	1.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	177	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	177	37
期中平均株式数(千株)	20,047	20,003

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,450	2,199
受取手形	1,336	1,160
売掛金	9,109	8,525
商品	2,440	2,129
前渡金	1	14
前払費用	39	37
未収入金	14	17
立替金	5	29
繰延税金資産	171	159
その他	1	0
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	15,553	14,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,640	3,601
減価償却累計額	△2,067	△2,143
建物(純額)	1,573	1,457
構築物	131	131
減価償却累計額	△87	△92
構築物(純額)	43	39
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△7	△7
機械及び装置(純額)	3	3
車輛及び運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車輛及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	91	85
減価償却累計額	△70	△65
工具、器具及び備品(純額)	21	19
土地	2,443	2,443
リース資産	—	9
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	8
有形固定資産合計	4,085	3,971
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	0	0
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	29	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038	674
関係会社株式	1,060	1,045
出資金	2	2
従業員長期貸付金	40	40
関係会社長期貸付金	1,603	1,722
差入保証金	150	120
敷金	262	275
破産更生債権等	39	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	—	13
その他	275	276
貸倒引当金	△898	△967
投資その他の資産合計	3,573	3,237
固定資産合計	7,688	7,237
資産合計	23,241	21,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,484	2,282
買掛金	7,005	6,082
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	270	342
リース債務	—	2
未払金	478	440
未払法人税等	229	133
未払消費税等	38	38
未払費用	89	87
預り金	28	27
賞与引当金	297	271
役員賞与引当金	22	—
その他	13	41
流動負債合計	11,458	10,147
固定負債		
長期借入金	673	677
リース債務	—	5
繰延税金負債	127	—
退職給付引当金	223	228
役員退職慰労引当金	353	349
預り保証金	637	668
固定負債合計	2,014	1,930
負債合計	13,472	12,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627	3,627
繰越利益剰余金	1,836	1,707
利益剰余金合計	5,464	5,334
自己株式	△13	△35
株主資本合計	9,425	9,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	135
評価・換算差額等合計	343	135
純資産合計	9,768	9,408
負債純資産合計	23,241	21,486

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	39,642	38,632
売上原価		
商品期首たな卸高	2,163	2,440
当期商品仕入高	32,625	31,388
合計	34,789	33,828
商品期末たな卸高	2,440	2,129
商品売上原価	32,348	31,699
売上総利益	7,294	6,932
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	776	796
運賃及び荷造費	631	634
倉庫委託料	1,149	1,157
通信交通費	457	460
貸倒引当金繰入額	12	20
役員報酬及び給料手当	2,257	2,310
賞与引当金繰入額	297	271
役員賞与引当金繰入額	22	—
役員退職慰労引当金繰入額	29	6
福利厚生費	388	400
賃借料	266	275
減価償却費	125	116
租税公課	95	91
その他	304	330
販売費及び一般管理費合計	6,813	6,871
営業利益	480	61
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	54	55
受取賃貸料	208	184
業務受託料	53	61
雑収入	46	35
営業外収益合計	375	350
営業外費用		
支払利息	28	27
売上割引	24	25
雑損失	2	6
営業外費用合計	55	58
経常利益	801	353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	11
適格退職年金制度終了益	54	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	58	11
特別損失		
固定資産除却損	0	6
貸倒引当金繰入額	86	76
関係会社株式評価損	19	79
役員退職慰労金	11	—
投資有価証券評価損	—	13
過年度役員退職慰労引当金繰入額	323	—
減損損失	—	24
特別損失合計	442	202
税引前当期純利益	417	163

法人税、住民税及び事業税	356	139
法人税等調整額	24	13
法人税等合計	380	152
当期純利益	36	10

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251	251
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,717	2,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,717	2,717
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,968	2,968
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,968	2,968
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,427	3,627
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	3,627	3,627
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,140	1,836
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
別途積立金の積立	△200	—
当期純利益	36	10
当期変動額合計	△303	△129
当期末残高	1,836	1,707
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,568	5,464
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	36	10
当期変動額合計	△103	△129
当期末残高	5,464	5,334
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11	△13



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△22
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△22
当期末残高	△13	△35
株主資本合計		
前期末残高	9,530	9,425
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	36	10
自己株式の取得	△2	△22
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△105	△152
当期末残高	9,425	9,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	492	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△207
当期変動額合計	△148	△207
当期末残高	343	135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△207
当期変動額合計	△148	△207
当期末残高	343	135
純資産合計		
前期末残高	10,022	9,768
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△140
当期純利益	36	10
自己株式の取得	△2	△22
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△207
当期変動額合計	△254	△359
当期末残高	9,768	9,408

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。